

公益財団法人

# 日本生命財団

第8回（平成28年度）

## 事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

# I. 事業概況

## 1. 助成事業

当年度は、次の3分野を中心に、助成事業を行った。

- ・ 児童・少年の健全な育成
- ・ 高齢者の福祉と社会参加
- ・ 環境の改善と健康の増進

当年度の助成額は2億0,267万円であり、各分野の内訳は次のとおりである。

### (1) 児童・少年の健全育成助成

当助成は、地域の人々の協力のもとに、元気っこ活動（子どもたち自身が主人公となって行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや地域文化の伝承活動等）を実践している民間の団体・グループに対し、その活動に常時・直接必要な物品を助成するもので、平成27年9月、全国都道府県知事に対し、助成対象団体候補の推薦を依頼した。

都道府県知事の推薦に基づき、当財団選考委員会による選考を経て、平成28年3月開催の第27回理事会において、助成団体を決定した。

平成28年度の助成対象団体は233団体、助成金額は1億1,030万円である。

### (2) 高齢社会助成

当助成については、「共に生きる地域コミュニティ」づくりへ向けて、地域包括ケアシステムの展開につながる活動へ助成する「地域福祉チャレンジ活動助成」と、助成対象分野・テーマに対する課題を明確にした実践的課題研究への助成として「実践的課題研究助成」、および助成対象者を若手研究者に限定した「若手実践的課題研究助成」を行った。

今年度の選考については、応募申請全件について選考を行い、平成28年9月開催の第30回理事会において、助成対象を決定した。

平成28年度の助成対象は、

地域福祉チャレンジ活動助成が	6 団体、助成金額	1,188 万円
実践的課題研究助成が	4 件、助成金額	789 万円、
若手実践的課題研究助成が	4 件、助成金額	323 万円、であり、
合計	14 団体（件）、	2,300 万円の助成を実施した。

### (3) 多世代型地域貢献助成

当助成は「元気な高齢者の地域貢献活動や児童・少年の健全育成活動」に対して顕彰・助成を行うものである。全国都道府県知事からの推薦に基づき、選考委員会による選考を経て、平成28年3月開催の第27回理事会において助成団体を決定した。

平成28年度の助成対象は、

生き生きシニア活動顕彰が174団体、助成金額 870万円、  
子育て支援活動助成が 27団体、助成金額 1,033万円、であり、  
合計201団体、1,903万円の助成を実施した。

### (4) 環境問題研究助成

「人間活動と環境保全との調和に関する研究－自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり、都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり－」をテーマとする学際的総合研究助成、および「人間性豊かな生活環境の確立」に役立つ着想豊かな研究を対象とする若手研究・奨励研究助成につき広く全国より公募を行った。

応募研究について当財団選考委員会による選考を経て、平成28年9月開催の第30回理事会において助成研究を決定した。

平成28年度の助成対象研究は、

学際的総合研究助成が 2件、助成金額 1,100万円、  
若手研究・奨励研究助成が26件、助成金額 2,900万円、であり、  
合計28件、4,000万円の助成を実施した。

### (5) 出版助成

環境問題研究助成の研究成果の普及を目的に、優れた研究成果の成果発表出版を対象とする「環境問題研究成果発表助成」、地域文化振興の一環として博物館の振興を図るとともに、博物館利用者の理解を助け、また、地域の青少年の文化教育に資することを目的とする「博物館展示案内出版助成」について、当財団選考委員会による選考を経て、平成28年3月開催の第27回理事会において、助成対象を決定した。

平成28年度の助成対象は、

環境問題研究成果発表助成が、1書目、135万円、  
博物館展示案内出版助成が、2館、898万円、であり、  
合計1,033万円の助成を実施した。

<当年度助成実績>

	件数(件)	金額(万円)
(1)児童・少年の健全育成助成	233	11,030
(2)高齢社会助成	14	2,300
(3)多世代型地域貢献助成	201	1,903
(4)環境問題研究助成	28	4,000
(5)出版助成	3	1,033
合計	479	20,267

\*金額は、万円未満切捨て

## 2. シンポジウムおよびワークショップの開催

当年度には、以下のとおりシンポジウムおよびワークショップを開催した。

### (1) 高齢社会助成シンポジウム・ワークショップ

#### 第30回 高齢社会シンポジウム

「高齢社会を共に生きる 認知症の人とその家族が安心して生活できるまちづくり」

平成28年11月26日 於：大阪国際交流センター

#### 第24回 高齢社会ワークショップ「高齢社会実践的研究助成 成果報告」

平成28年11月25日 於：大阪国際交流センター小ホール

### (2) 環境問題助成研究ワークショップ

#### 第31回 助成研究ワークショップ

「サクラマスがのぼる川の在来知」  
—岩手県閉伊川流域における環境教育の実践—

平成28年12月17日 於：東京海洋大学越中島キャンパス

## Ⅱ. 庶務事項

### 1. 理事会

#### (1) 第28回理事会

- ・ 平成28年6月6日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案（決議事項）
  - 第1号議案 第7回（平成27年度）事業報告および決算の件
  - 第2号議案 財産運用規程改正の件
  - 第3号議案 多世代型地域貢献助成選考委員選任の件
  - 第4号議案 第22回および第23回評議員会招集の件

以上、第1号議案から第4号議案まで承認決定された。なお、代表理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の執行の状況を報告した。

#### (2) 第29回理事会

- ・ 平成28年6月22日（決議省略）
- ・ 議案（決議事項）
  - 第1号議案 役付役員選定の件

代表理事が、上記議案を提案し、理事全員から書面により同意の意思表示を得、監事全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たので、第1号議案について承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

#### (3) 第30回理事会

- ・ 平成28年9月7日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案（決議事項）
  - 第1号議案 平成28年度高齢社会助成の件
  - 第2号議案 平成28年度環境問題研究助成の件
  - 第3号議案 40周年記念特別事業、公益目的事業の区分変更等、および選考委員会の再編成について
  - 第4号議案 児童・少年の健全育成助成選考委員選任の件
  - 第5号議案 第24回評議員会招集の件

以上、第1号議案から第5号議案まで承認決定された。なお、代表理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の執行の状況を報告した。

#### (4) 第31回理事会

- ・ 平成29年3月8日開催（於：帝国ホテル東京）
- ・ 議案（決議事項）
  - 第1号議案 平成29年度事業計画・収支予算の件
  - 第2号議案 平成29年度児童・少年の健全育成助成の件
  - 第3号議案 平成29年度高齢社会助成（生き生きシニア活動顕彰）の件
  - 第4号議案 平成29年度出版助成の件
  - 第5号議案 第25回および第26回評議員会召集の件

以上、第1号議案から第5号議案まで承認決定された。なお、代表理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の執行の状況を報告した。

#### (5) 第32回理事会

- ・ 平成29年4月1日（決議省略）
- ・ 議案（決議事項）
  - 第1号議案 役付役員選定の件

代表理事が、上記議案を提案し、理事全員から書面により同意の意思表示を得、監事全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たので、第1号議案について承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

## 2. 評 議 員 会

#### (1) 第22回評議員会

- ・ 平成28年6月22日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案  
（報告事項）
  - 第1号議案 第7回（平成27年度）事業報告および決算の件
  - 第2号議案 財産運用規程改正の件
  - 第3号議案 多世代型地域貢献助成選考委員選任の件  
（決議事項）
  - 第4号議案 役員選任の件

以上、第1号議案から第3号議案は報告、了承され、第4号議案は承認決定された。

(2) 第23回評議員会

- ・ 平成28年9月7日開催（於：ヒルトン大阪）  
議案（報告事項）
  - 第1号議案 平成28年度高齢社会助成の件
  - 第2号議案 平成28年度環境問題研究助成の件
  - 第3号議案 40周年記念特別事業、公益目的事業の区分変更等、および  
選考委員会の再編成について
  - 第4号議案 児童・少年の健全育成助成選考委員選任の件

以上、第1号議案から第4号議案が報告され、了承された。

(3) 第24回評議員会

- ・ 平成29年3月8日開催（於：帝国ホテル東京）  
議案（報告事項）
  - 第1号議案 平成29年度事業計画・収支予算の件
  - 第2号議案 平成29年度児童・少年の健全育成助成の件
  - 第3号議案 平成29年度高齢社会助成（生き生きシニア活動顕彰）の件
  - 第4号議案 平成29年度出版助成の件

以上、第1号議案から第4号議案は報告され、了承された。

(4) 第25回評議員会

- ・ 平成29年3月17日（決議省略）
- ・ 議案（決議事項）
  - 第1号議案 理事選任の件

代表理事が、上記議案を提案し、評議員全員から書面により同意の意思表示を得たので、第1号議案について承認可決する旨の評議員会決議があったものとみなされた。

### 3. 選考委員会

#### (1) 児童・少年の健全育成助成選考委員会

- ・ 平成29年2月14日開催（於：日本生命財団）  
平成29年度児童・少年の健全育成助成の件について選考された。

#### ※ 児童・少年の健全育成助成 臨時選考委員会

平成28年8月3日開催（於：日本生命財団）

「児童・少年の健全育成助成 実践的研究助成」（仮称）について協議された。

#### (2) 高齢社会助成選考委員会

（地域福祉チャレンジ活動助成、実践的課題研究助成、若手実践的課題研究助成）

- ・ 平成28年8月2日開催（於：日本生命財団）  
平成28年度高齢社会助成の件について選考された。

（生き生きシニア活動顕彰）

- ・ 平成29年2月（書面による持ち回り）選考  
平成29年度生き生きシニア活動顕彰の件について選考された。

#### (3) 環境問題研究助成選考委員会

- ・ 第1回 平成28年6月18日開催（於：日本生命財団）
- ・ 第2回 平成28年7月24日開催（於：日本生命財団）  
平成28年度環境問題研究助成の件について選考された。

#### (4) 出版助成選考委員会

- ・ 平成29年2月（書面による持ち回り）選考  
平成29年度出版助成の件について選考された。

#### 4. 評議員・役員等の異動

- (1) 第22回評議員会において、加藤貞男理事、林武史監事の辞任申し出に伴い、理事1名、監事1名が選任された。

(任期は平成28年6月22日から平成29年定時評議員会終結の時まで)

[理事] 古市 健 (新任)

[監事] 渡邊 一功 (新任)

- (2) 加藤貞男(代表理事・理事長)の、平成28年6月22日付退任に伴い、第29回理事会において、次の通り役付役員を選定した。

(任期は平成28年6月22日から平成29年定時評議員会終結の時まで)

[代表理事・理事長] 古市 健 (新任)

- (3) 第22回評議員会において、別段の決議がなされなかったため、有限責任監査法人トーマツが会計監査人に重任された。

(任期は平成28年6月22日から平成29年定時評議員会終結の時まで)

- (4) 第25回評議員会において、古市健理事の辞任申し出に伴い、理事1名が選任された。

(任期は平成29年4月1日から平成29年定時評議員会終結の時まで)

[理事] 甲斐 啓史 (新任)

- (5) 古市健(代表理事・理事長)の、平成29年3月31日付退任に伴い、第32回理事会において、次の通り役付役員を選定した。

(任期は平成29年4月1日から平成29年定時評議員会終結の時まで)

[代表理事・理事長] 甲斐 啓史 (新任)

#### 5. 寄附金の受入

平成28年7月11日、日本生命保険相互会社より1億6,200万円の寄附金を、総額の5分の1以下を法人会計に充当することができるものとして受入れた。

また、平成28年10月24日、個人より100万円の寄附金を受入れた。

## 6. 登記・届出事項等

### (1) 役員等の登記

平成28年6月24日・役員および役付役員交代ならびに会計監査人重任に伴う登記を行った。

平成29年4月 4日・役員および役付役員交代に伴う登記を行った。

### (2) 内閣府への届出・提出

平成28年6月29日・事業報告等に係る書類を提出した。

平成28年7月 4日・役員選任・代表理事選定に係る変更届出を行った。

平成28年11月2日・公益目的事業に関する変更認定申請を内閣府・公益認定等委員会に提出した。

平成29年2月23日・上記変更認定申請に対する認定書を受理した。

平成29年3月16日・事業計画書等に係る書類を提出した。

平成29年4月11日・役員選任・代表理事選定に係る変更届出を行った。

## 7. その他

### (1) 贈呈式

#### ① 児童・少年の健全育成助成・生き生きシニア活動顕彰贈呈式

・平成28年5月から8月にわたり、各都道府県庁等において開催。

#### ② 高齢社会

<地域福祉チャレンジ活動助成贈呈式>

・平成28年9月30日 認定特定非営利活動法人 つどい

「住民総出で耕し育てる農場による地域コミュニティ再生事業」

・平成28年10月4日 特定非営利活動法人 うすだ美図

「つながりと社会参加を意識した健康なまちづくり」

・平成28年10月12日 和歌山高齢者生活協同組合

「高齢者の生活支援・就労支援等多機能サービスシステムの構築」

・平成28年10月14日 一般社団法人徳之島百寿者創生会

「空家と休耕田を再利用した百寿者のコミュニティサロンづくり」

<実践的課題研究助成>

- ・平成28年10月3日 代表 傳野 隆一 日本医療大学学長 (他計13名)

「認知症介護者支援への小規模な介護事業の新たな展開に関する研究」

③ 環境問題研究助成贈呈式

- ・平成28年10月3日 代表 小林 久 茨城大学農学部教授 (他計9名)

「社会参加の再生可能エネルギー開発を起点とする農山村コミュニティの  
自立・持続戦略」

④ 博物館展示案内出版助成贈呈式

- ・平成29年2月21日 九州歴史資料館 (福岡県)

「交流のかなめ ふくおか」

(2) 広報活動

- ① 事業報告書 平成28年 6月発行
- ② ニッセイ財団の概要 平成28年 4・7月発行
- ③ 児童・少年の健全育成助成  
「元気っこ FORUM」 Vol.22 平成28年 12月発行
- ④ 高齢社会助成 第30回ニッセイ財団シンポジウム  
「高齢社会を共に生きる ―認知症の人とその家族が安心して  
生活できるまちづくり―」記録集  
平成29年 2月発行

(3) 附属明細書として、事業報告の内容を補足すべき重要事項はない。

# 公益財団法人日本生命財団

## 第 8 回（平成28年度） 財務諸表等並びに財産目録

貸 借 対 照 表  
正味財産増減計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
財務諸表に対する注記  
附 属 明 細 書  
財 産 目 録

公益財団法人日本生命財団

代表理事 甲斐啓史

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	20,924,373	18,410,159	2,514,214
未収利息	26,901,680	25,887,474	1,014,206
仮払金	10,180	36,230	△ 26,050
流動資産合計	47,836,233	44,333,863	3,502,370
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	9,893,173,800	9,497,117,000	396,056,800
預金	103,583,000	502,883,000	△ 399,300,000
基本財産合計	9,996,756,800	10,000,000,000	△ 3,243,200
(2) 特定資産			
助成準備基金	1,265,440,000	1,270,000,000	△ 4,560,000
投資有価証券	(1,249,432,352)	(1,254,137,461)	(△4,705,109)
預金	(16,007,648)	(15,862,539)	(145,109)
退職給付等引当資産	7,512,500	5,001,500	2,511,000
特定資産合計	1,272,952,500	1,275,001,500	△ 2,049,000
(3) その他固定資産			
運用財産	126,648,000	145,648,000	△ 19,000,000
投資有価証券	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
預金	(26,648,000)	(45,648,000)	(△19,000,000)
建物造作	2,319,133	2,403,246	△ 84,113
什器備品	1,603,252	1,657,440	△ 54,188
敷金	13,270,200	13,270,200	0
電話加入権	149,968	149,968	0
その他固定資産合計	143,990,553	163,128,854	△ 19,138,301
固定資産合計	11,413,699,853	11,438,130,354	△ 24,430,501
資産合計	11,461,536,086	11,482,464,217	△ 20,928,131
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
預り金	550,676	304,295	246,381
流動負債合計	550,676	304,295	246,381
<b>2. 固定負債</b>			
役員退任慰労金引当金	1,312,500	562,500	750,000
退職給付引当金	6,200,000	4,439,000	1,761,000
固定負債合計	7,512,500	5,001,500	2,511,000
負債合計	8,063,176	5,305,795	2,757,381
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	9,996,756,800	10,000,000,000	△ 3,243,200
指定正味財産合計	9,996,756,800	10,000,000,000	△ 3,243,200
(うち基本財産への充当額)	(9,996,756,800)	(10,000,000,000)	(△3,243,200)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	1,456,716,110	1,477,158,422	△ 20,442,312
(うち特定資産への充当額)	(1,265,440,000)	(1,270,000,000)	(△4,560,000)
正味財産合計	11,453,472,910	11,477,158,422	△ 23,685,512
負債及び正味財産合計	11,461,536,086	11,482,464,217	△ 20,928,131

# 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	134,748,683	145,076,929	△ 10,328,246
基本財産受取利息	134,748,683	145,076,929	△ 10,328,246
特定資産運用益	13,835,272	15,276,245	△ 1,440,973
助成準備基金等受取利息	13,835,272	15,276,245	△ 1,440,973
受取寄付金	163,000,000	163,000,000	0
雑収益	1,756,982	1,160,172	596,810
経常収益計	313,340,937	324,513,346	△ 11,172,409
(2) 経常費用			
事業費	308,285,434	309,135,853	△ 850,419
助成金	202,677,406	197,877,308	4,800,098
シンポジウム経費	10,437,160	10,754,820	△ 317,660
役員報酬	8,226,900	9,398,700	△ 1,171,800
給料手当	32,183,756	36,076,529	△ 3,892,773
役員退職給付費用	675,000	1,023,750	△ 348,750
職員退職給付費用	1,705,200	1,540,400	164,800
福利厚生費	6,564,394	7,247,552	△ 683,158
通勤交通費	1,581,998	1,464,188	117,810
渉外応接費	42,758	60,446	△ 17,688
消耗什器備品・消耗品費	1,901,405	3,489,606	△ 1,588,201
減価償却費	117,556	134,699	△ 17,143
光熱水料費	4,574,257	4,858,835	△ 284,578
賃借料	13,069,486	13,838,288	△ 768,802
助成関係費	19,098,841	17,237,654	1,861,187
企画調査費	3,406,853	1,647,906	1,758,947
その他事業費	2,022,464	2,485,172	△ 462,708
管理費	20,937,815	21,265,945	△ 328,130
役員報酬等	3,809,720	3,605,810	203,910
給料手当	5,911,384	6,053,191	△ 141,807
役員退職給付費用	75,000	113,750	△ 38,750
職員退職給付費用	55,800	156,600	△ 100,800
福利厚生費	1,005,446	975,995	29,451
通勤交通費	278,922	227,532	51,390
会議費	3,020,868	3,122,603	△ 101,735
渉外応接費	413,561	682,022	△ 268,461
通信運搬費	439,022	543,824	△ 104,802
消耗什器備品・消耗品費	335,542	387,734	△ 52,192
減価償却費	20,745	14,966	5,779
印刷製本費	8,640	120,520	△ 111,880
光熱水料費	807,222	539,871	267,351
賃借料	2,306,380	1,537,587	768,793
雑費	2,449,563	3,183,940	△ 734,377
経常費用計	329,223,249	330,401,798	△ 1,178,549
評価損等調整前当期経常増減額	△ 15,882,312	△ 5,888,452	△ 9,993,860
特定資産評価損益等	△ 4,560,000	0	△ 4,560,000
当期経常増減額	△ 20,442,312	△ 5,888,452	△ 14,553,860

科 目	当年度	前年度	増減
<b>2. 経常外増減の部</b>			
（1）経常外収益	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,442,312	△ 5,888,452	△ 14,553,860
一般正味財産期首残高	1,477,158,422	1,483,046,874	△ 5,888,452
一般正味財産期末残高	1,456,716,110	1,477,158,422	△ 20,442,312
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産評価益	120,000	0	120,000
基本財産評価損	3,363,200	0	3,363,200
当期指定正味財産増減額	△ 3,243,200	0	△ 3,243,200
指定正味財産期首残高	10,000,000,000	10,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,996,756,800	10,000,000,000	△ 3,243,200
<b>III. 正味財産期末残高</b>	11,453,472,910	11,477,158,422	△ 23,685,512

# 正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	134,748,683	0	134,748,683
基本財産受取利息	134,748,683	0	134,748,683
特定資産運用益	11,913,484	1,921,788	13,835,272
助成準備基金等受取利息	11,913,484	1,921,788	13,835,272
受取寄付金	143,983,973	19,016,027	163,000,000
雑収益	1,756,982	0	1,756,982
経常収益計	292,403,122	20,937,815	313,340,937
(2) 経常費用			
事業費	308,285,434	0	308,285,434
助成金	202,677,406	0	202,677,406
シンポジウム経費	10,437,160	0	10,437,160
役員報酬	8,226,900	0	8,226,900
給料手当	32,183,756	0	32,183,756
役員退職給付費用	675,000	0	675,000
職員退職給付費用	1,705,200	0	1,705,200
福利厚生費	6,564,394	0	6,564,394
通勤交通費	1,581,998	0	1,581,998
渉外応接費	42,758	0	42,758
消耗什器備品・消耗品費	1,901,405	0	1,901,405
減価償却費	117,556	0	117,556
光熱水料費	4,574,257	0	4,574,257
賃借料	13,069,486	0	13,069,486
助成関係費	19,098,841	0	19,098,841
企画調査費	3,406,853	0	3,406,853
その他事業費	2,022,464	0	2,022,464
管理費	0	20,937,815	20,937,815
役員報酬等	0	3,809,720	3,809,720
給料手当	0	5,911,384	5,911,384
役員退職給付費用	0	75,000	75,000
職員退職給付費用	0	55,800	55,800
福利厚生費	0	1,005,446	1,005,446
通勤交通費	0	278,922	278,922
会議費	0	3,020,868	3,020,868
渉外応接費	0	413,561	413,561
通信運搬費	0	439,022	439,022
消耗什器備品・消耗品費	0	335,542	335,542
減価償却費	0	20,745	20,745
印刷製本費	0	8,640	8,640
光熱水料費	0	807,222	807,222
賃借料	0	2,306,380	2,306,380
雑費	0	2,449,563	2,449,563
経常費用計	308,285,434	20,937,815	329,223,249
評価損等調整前当期経常増減額	△ 15,882,312	0	△ 15,882,312
特定資産評価損益等	△ 3,926,584	△ 633,416	△ 4,560,000
当期経常増減額	△ 19,808,896	△ 633,416	△ 20,442,312

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>2. 経常外増減の部</b>			
（1）経常外収益	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,808,896	△ 633,416	△ 20,442,312
一般正味財産期首残高	1,307,158,422	170,000,000	1,477,158,422
一般正味財産期末残高	1,287,349,526	169,366,584	1,456,716,110
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産評価益	120,000	0	120,000
基本財産評価損	3,363,200	0	3,363,200
当期指定正味財産増減額	△ 3,243,200	0	△ 3,243,200
指定正味財産期首残高	10,000,000,000	0	10,000,000,000
指定正味財産期末残高	9,996,756,800	0	9,996,756,800
<b>III. 正味財産期末残高</b>	11,284,106,326	169,366,584	11,453,472,910

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
基本財産運用収入	133,955,802	142,233,008	△ 8,277,206
基本財産利息収入	133,955,802	142,233,008	△ 8,277,206
特定資産運用収入	13,785,106	15,730,531	△ 1,945,425
助成準備基金等利息収入	13,785,106	15,730,531	△ 1,945,425
寄付金収入	163,000,000	163,000,000	0
雑収入	1,756,982	1,156,611	600,371
事業活動収入計	312,497,890	322,120,150	△ 9,622,260
<b>2. 事業活動支出</b>			
事業費支出	305,572,674	317,162,302	△ 11,589,628
助成金支出	202,677,406	197,877,308	4,800,098
シンポジウム経費支出	10,437,160	10,754,820	△ 317,660
役員報酬支出	8,012,547	9,875,520	△ 1,862,973
給料手当支出	32,186,516	36,266,589	△ 4,080,073
役員退職給付支出	0	5,692,500	△ 5,692,500
職員退職給付支出	0	4,350,000	△ 4,350,000
福利厚生費支出	6,564,394	7,247,552	△ 683,158
通勤交通費支出	1,581,998	1,464,188	117,810
渉外応接費支出	42,758	60,446	△ 17,688
消耗什器備品・消耗品費支出	1,901,405	3,489,606	△ 1,588,201
光熱水料費支出	4,574,257	4,858,835	△ 284,578
賃借料支出	13,069,486	13,838,288	△ 768,802
助成関係費支出	19,095,430	17,256,983	1,838,447
企画調査費支出	3,403,442	1,647,906	1,755,536
その他事業費支出	2,025,875	2,481,761	△ 455,886
管理費支出	20,754,893	21,655,901	△ 901,008
役員報酬等支出	3,780,218	3,647,420	132,798
給料手当支出	5,911,384	6,053,191	△ 141,807
役員退職給付支出	0	632,500	△ 632,500
福利厚生費支出	1,005,446	975,995	29,451
通勤交通費支出	278,922	227,532	51,390
会議費支出	3,020,868	3,122,603	△ 101,735
渉外応接費支出	413,561	682,022	△ 268,461
通信運搬費支出	439,022	543,824	△ 104,802
消耗什器備品・消耗品費支出	335,542	387,734	△ 52,192
印刷製本費支出	8,640	120,520	△ 111,880
光熱水料費支出	807,222	539,871	267,351
賃借料支出	2,306,380	1,537,587	768,793
雑支出	2,447,688	3,185,102	△ 737,414
事業活動支出計	326,327,567	338,818,203	△ 12,490,636
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,829,677	△ 16,698,053	2,868,376

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
特定資産取崩収入	0	9,950,000	△ 9,950,000
退職給付等引当資産取崩収入	0	9,950,000	△ 9,950,000
運用財産取崩収入	20,000,000	120,000,000	△ 100,000,000
預金取崩収入	20,000,000	120,000,000	△ 100,000,000
投資活動収入計	20,000,000	129,950,000	△ 109,950,000
<b>2. 投資活動支出</b>			
特定資産取得支出	2,656,109	2,109,500	546,609
助成準備基金取得支出	145,109	0	145,109
退職給付等引当資産取得支出	2,511,000	2,109,500	401,500
運用財産取得支出	1,000,000	111,000,000	△ 110,000,000
投資有価証券取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
預金取得支出	1,000,000	11,000,000	△ 10,000,000
投資活動支出計	3,656,109	113,109,500	△ 109,453,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,343,891	16,840,500	△ 496,609
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 財務活動収入</b>	0	0	0
<b>2. 財務活動支出</b>	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	2,514,214	142,447	2,371,767
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	18,410,159	18,267,712	142,447
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	20,924,373	18,410,159	2,514,214

## 財務諸表に対する注記

### 1. 金額の単位表示

財務諸表の金額は、円単位で表示している。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性が乏しいものについては、償却原価法を適用していない。

その他の有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

役員退任慰労金引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、支給基準に基づく金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の内規に定める退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金並びに流動資産に計上した普通預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金としている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	9,497,117,000	1,599,420,000	1,203,363,200	9,893,173,800
預金	502,883,000	—	399,300,000	103,583,000
小 計	10,000,000,000	1,599,420,000	1,602,663,200	9,996,756,800
特定資産				
助成準備基金	1,270,000,000	100,145,109	104,705,109	1,265,440,000
投資有価証券	1,254,137,461	100,000,000	104,705,109	1,249,432,352
預金	15,862,539	145,109	—	16,007,648
退職給付等引当資産	5,001,500	2,511,000	—	7,512,500
小 計	1,275,001,500	102,656,109	104,705,109	1,272,952,500
合 計	11,275,001,500	1,702,076,109	1,707,368,309	11,269,709,300

(注) 基本財産、特定資産ともに、時価評価による増減は「当期増加額」「当期減少額」に含めている。

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	9,893,173,800	(9,893,173,800)	—	—
預金	103,583,000	(103,583,000)	—	—
小 計	9,996,756,800	(9,996,756,800)	—	—
特定資産				
助成準備基金	1,265,440,000	—	(1,265,440,000)	—
投資有価証券	1,249,432,352	—	(1,249,432,352)	—
預金	16,007,648	—	(16,007,648)	—
退職給付等引当資産	7,512,500	—	—	(7,512,500)
小 計	1,272,952,500	—	(1,265,440,000)	(7,512,500)
合 計	11,269,709,300	(9,996,756,800)	(1,265,440,000)	(7,512,500)

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	9,927,700	7,608,567	2,319,133
什器備品	10,934,949	9,331,697	1,603,252
合 計	20,862,649	16,940,264	3,922,385

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	3,900,831,900	4,527,305,397	626,473,497
政保債・財投債	3,150,017,452	3,397,870,625	247,853,173
地方債	2,599,960,000	2,719,373,700	119,413,700
社 債	1,099,600,000	1,078,979,300	△ 20,620,700
合 計	10,750,409,352	11,723,529,022	973,119,670

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	18,410,159	現金預金勘定	20,924,373
(預入期間が3ヶ月を超える)定期預金	—	(預入期間が3ヶ月を超える)定期預金	—
現金及び現金同等物	18,410,159	現金及び現金同等物	20,924,373

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末		当期末	
基本財産	投資有価証券	償還	1,700,000,000	償還	1,200,000,000
		再投資	1,200,000,000	再投資	1,599,300,000
	預金	振替	500,000,000	振替	△ 399,300,000
助成準備基金	投資有価証券	償還	100,000,000	償還	100,000,000
		再投資	104,337,000	再投資	100,000,000
		償却	△ 99,539	償却	△ 145,109
	預金	振替	△ 4,237,461	振替	145,109

8. 退職給付等

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(3) 役員退任慰労金引当金及び退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労金引当金	562,500	750,000	—	—	1,312,500
退職給付 引当金	4,439,000	1,761,000	—	—	6,200,000

9. その他

受取寄付金のうち、162,000,000円は、日本生命保険相互会社からの寄付金である。

日本生命保険相互会社：大阪市中央区、生命保険業、

総資産634,538億円（平成28年3月末現在、億円未満切捨て）

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

## 財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	32,187
	預金	普通預金 2 口	運転資金として	20,892,186
	未収利息	投資有価証券	保有する公社債利息の未収分	26,901,680
	仮払金	投資有価証券	投資有価証券経過利息の前払額	10,180
流動資産合計				47,836,233
(固定資産)	基本財産		公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用	9,893,173,800
	投資有価証券	53銘柄 (国債12銘柄、政保債・財投債等13 銘柄、地方債18銘柄、社債10銘柄 (凸版印刷株、三井不動産株等))		
	特定資産		公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用	1,079,948,952
	預金	普通預金		
	助成準備基金 [助成準備基金Ⅰ]			
	投資有価証券	14銘柄 (国債4銘柄、政保債・財投債等6銘柄、 地方債2銘柄、社債2銘柄(三井 住友トラストホールディングス等))		
	その他		公益目的事業に必要な業務又は活動 の用に供する財産であり、運用益を 管理費の財源として使用	169,483,400
	預金	普通預金		
	[助成準備基金Ⅱ]			
	投資有価証券	12銘柄 (国債3銘柄、政保債・財投債等5銘柄、 地方債2銘柄、社債2銘柄(三井 住友トラストホールディングス等))		
	預金	普通預金		
	退職給付等引当資産	普通預金		
固定資産		主たる事務所の造作等 主たる事務用の什器等 主たる事務所の賃借の敷金 NTT電話加入権	100,000,000	
運用財産	1銘柄(政保債1銘柄)			
投資有価証券				
預金	普通預金 2 口			26,648,000
建物造作	大阪市中央区			2,319,133
什器備品	大阪市中央区			1,603,252
敷金	大阪市中央区			13,270,200
電話加入権		149,968		
固定資産合計				11,413,699,853
資産合計				11,461,536,086
(流動負債)	預り金	納税関係	報酬・給与の所得税・地方税	550,676
	流動負債合計			
(固定負債)	役員退任慰労金引当金	役員に対するもの	役員の退任慰労金支給に備えたもの	1,312,500
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支給に備えたもの	6,200,000
固定負債合計				7,512,500
負債合計				8,063,176
正味財産				11,453,472,910

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 2 日

公益財団法人 日本生命財団

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 額 額 和 雅 ㊞  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日本生命財団の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日本生命財団の平成 29 年 3 月 31 日現在の平成 28 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

## 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

## 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

## 利害関係

公益財団法人日本生命財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

私ども監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第8回事業年度(平成28年度)における理事の職務の執行を監査するため、随時理事及び事務局からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る事業報告書について慎重な検討を加え、その他必要と思われる監査手続を実施した結果、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告書は、法令及び定款に従い、財団の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の遂行に関し、不正の行為、または法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。
3. 財務諸表等並びに財産目録に関する、会計監査人有限責任監査法人トーマツの、監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

公益財団法人 日本生命財団

監 事 櫻 井 美 幸 ⑩

監 事 渡 邊 一 功 ⑩